

3. 殺虫剤に係る排出量

本項では下記の4分類の殺虫剤(表3-1)に係る排出量の推計方法を示す。

表3-1 家庭用殺虫剤等の分類

薬剤種類	対象害虫	主な散布主体
家庭用殺虫剤	衛生害虫(蚊、ハエ、ゴキブリ等薬機法 で規定された虫)	家庭
防疫用殺虫剤		自治体、防除業者
不快害虫用殺虫剤	不快害虫(ハチ、ブユ、ユスリカ、ケムシ、ムカデ等)	家庭
シロアリ防除剤	シロアリ	防除業者、家庭

出典:家庭用殺虫剤概論(Ⅲ):(日本殺虫剤工業会、2006年11月)

1.家庭用殺虫剤

(1)使用及び排出に係る概要

①使用されている物質

家庭で使用されている殺虫剤のうち、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫の駆除を目的とした殺虫剤を「家庭用殺虫剤」とした。これらの製品は全て薬機法に基づく医薬品又は医薬部外品に該当する。日本家庭用殺虫剤工業会会員企業及び同工業会の非会員企業へのアンケート調査によると、2023年度に出荷された家庭用殺虫剤に含まれる対象化学物質は16物質(表3-2)である。

表3-2 家庭用殺虫剤に含まれる対象化学物質(2023年度)

	対象化学物質名(管理番号)
有効成分	エトフェンプロックス(64)、テトラメトリン(153)、ジクロロベンゼン(181)、フェンチオン(252)、ペルメトリン(350)、ジクロルボス(457)、ジノテフラン(745)
補助剤	エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、クメン(83)、2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール(207)、ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)(410)、アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)(581)、カンフェン(659)、トリメチルベンゼン(691)、2-(2-メトキシエトキシ)エタノール(751)

出典:日本家庭用殺虫剤工業会等へのアンケート調査(環境省調べ;2023年度実績)

注:ベイト剤(ゴキブリ用の毒餌等)に含まれるフィプロニル(22)とほう素化合物(405)は環境中への排出がごく微量と考えられるため、推計対象から除外した。

②届出外排出量と考えられる排出

家庭用殺虫剤は主に一般家庭で用いられているため、その排出量の全量が届出外排出量に該当するとみなした。

③ 物質の排出

家庭用殺虫剤はエアゾール等によって散布される製品が多く、そのような製品は使用量の全量が環境中（大気）へ排出されるものと考えられる。主に家庭内（住宅内）で使われるため、床等に落下して付着することが考えられ、こういった数量も排出量に含めることとした。ただし、ベイト剤（ゴキブリ用の毒餌等）は使用後に残った量が廃棄物になるため、環境中への排出量から除外した。

(2) 利用したデータ

推計に用いるデータは表 3-3 のとおりである。

表 3-3 家庭用殺虫剤の推計で利用したデータの種類（2023 年度）

データの種類		資料名等
①	家庭用殺虫剤としての対象化学物質別の全国出荷量(kg/年)	日本家庭用殺虫剤工業会会員企業へのアンケート調査 同工業会の非会員企業へのアンケート調査 (環境省調べ;2023 年度実績)
②	環境中への排出率(%)	100%(全量排出)と仮定(ベイト剤を除く)
③	都道府県別夏日日数(日/年)	気象統計情報(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日、気象庁)
④	都道府県別世帯数(世帯)	住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (令和 6 年 1 月 1 日現在、総務省)

(3) 推計方法の基本的考え方と推計手順

家庭用殺虫剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出すると仮定し、日本家庭用殺虫剤工業会の会員企業及び非会員の家庭用殺虫剤製造事業者から得られた家庭用殺虫剤の全国出荷量データ、都道府県別の世帯数などの配分指標を使用して全国及び都道府県別の排出量を推計した。家庭用殺虫剤からの排出量の推計手順を図 3-1 に示す。なお、図中のデータ①～④の番号は表 3-3 の番号に対応している。

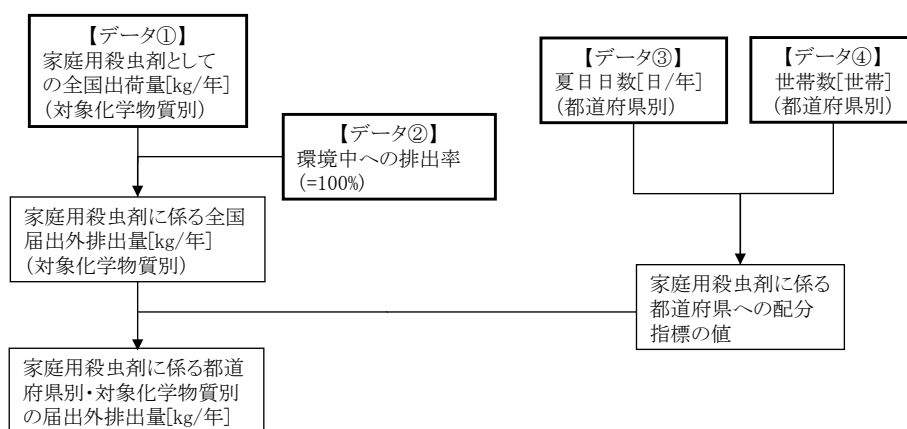


図 3-1 家庭用殺虫剤に係る排出量の推計フロー

(4) 推計方法の詳細

家庭用殺虫剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出すると仮定して全国の排出量を算出し、それを都道府県に配分することにより都道府県別の排出量を推計した。具体的な数値の設定方法を①～④に示す。

① 家庭用殺虫剤としての対象化学物質別の全国出荷量

日本家庭用殺虫剤工業会の会員企業及び非会員の家庭用殺虫剤製造事業者に対して出荷量のアンケート調査を行い、その結果(17社に発送、回答率94%)を用いた。

本データは2023年4月～2024年3月の全国出荷量を調査したものである。この調査結果による出荷量の合計を全国使用量とみなした(表3-4)。

表3-4 家庭用殺虫剤に係る全国の出荷量(2023年度)

管理番号	対象化学物質名	全国の出荷量(kg/年)
有効成分	64 エトフェンプロックス	1,305
	153 テトラメトリン	13,873
	181 ジクロロベンゼン	28,485
	252 フェンチオン	327
	350 ペルメトリン	3,901
	457 ジクロロボス	5,400
	745 ジノテフラン	17
補助剤	53 エチルベンゼン	1.2
	80 キシレン	1.2
	83 クメン	0.1
	207 2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	952
	410 ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	628
	581 アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	0.1
	659 カンフェン	0.1
	691 トリメチルベンゼン	0.2
	751 2-(2-メトキシエトキシ)エタノール	2.8
合計		54,893

出典：日本家庭用殺虫剤工業会会員企業及び非会員企業へのアンケート調査結果(環境省調べ;2023年度実績)

注：以降の表については、小数点以下を四捨五入している関係で、各行または各列の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

② 環境中への排出率

家庭用殺虫剤に含まれる対象化学物質の全量が環境中へ排出される(環境中への排出率=100%)とみなした。家庭用殺虫剤の場合はエアゾール式の製品が多く、水域や土壌への排出も考えにくいと、排出媒体は「大気」とみなした。ただし、ベイト剤(ゴキブリ用の毒餌等)に使用されるフィプロニル、ほう素化合物については、廃棄物になる量が大部分と考えられ、環境中

への排出量はごく微量と考えられるため、推計対象に含めていない。

③ 都道府県別夏日日数

全国の届出外排出量を各都道府県に配分するための配分指標として都道府県別夏日日数を用いた。一般に衛生害虫の発生は 25℃程度の気温が目安とされていることから、家庭用殺虫剤の使用量は都道府県別夏日日数(気象台・測候所の日最高気温が 25℃以上の夏日の平均日数)に比例するとみなし、これを配分指標の 1 つとした。なお、東京都の夏日日数を 1 とした場合の各都道府県の値(補正係数)を表 3-5 に示す。

④ 都道府県別世帯数

家庭用殺虫剤の使用量は世帯数に比例するとみなし、都道府県別世帯数を都道府県への配分指標の 1 つとした。世帯数及び夏日日数を考慮した配分指標の値は表 3-6 のとおりである。なお、夏日日数及び世帯数による都道府県への配分指標の値は、日本家庭用殺虫剤工業会が会員企業数社を例に地域別の実際の販売傾向と比較した結果、概ね妥当であることが確認されている。

表 3-5 都道府県別夏日補正係数(2023 年度)

都道府県名		平均夏日 日数	地点数	対象観測地点名					夏日補正 係数
1	北海道	60.5	22	稚内	北見枝幸	羽幌	雄武	留萌	0.423
				旭川	網走	小樽	札幌	岩見沢	
				帯広	釧路	根室	寿都	室蘭	
				苫小牧	浦河	江差	函館	倶知安	
				紋別	広尾				
2	青森県	87.0	4	深浦	青森	むつ	八戸		0.608
3	岩手県	99.0	3	大船渡	盛岡	宮古			0.692
4	宮城県	109.0	2	仙台	石巻				0.762
5	秋田県	100.0	1	秋田					0.699
6	山形県	115.7	3	新庄	酒田	山形			0.809
7	福島県	118.5	4	若松	福島	白河	小名浜		0.829
8	茨城県	134.5	2	水戸	館野				0.941
9	栃木県	85.5	2	宇都宮	日光				0.598
10	群馬県	143.0	1	前橋					1.000
11	埼玉県	146.5	2	熊谷	秩父				1.024
12	千葉県	126.8	4	銚子	館山	勝浦	千葉		0.886
13	東京都	143.0	1	東京					1.000
14	神奈川県	137.0	1	横浜					0.958
15	新潟県	122.5	2	新潟	高田				0.857
16	富山県	130.0	2	伏木	富山				0.909
17	石川県	129.5	2	輪島	金沢				0.906
18	福井県	134.0	2	福井	敦賀				0.937
19	山梨県	127.0	2	甲府	河口湖				0.888
20	長野県	114.2	5	長野	松本	諏訪	軽井沢	飯田	0.799
21	岐阜県	138.0	2	高山	岐阜				0.965
22	静岡県	133.3	6	浜松	御前崎	静岡	三島	石廊崎	0.932
				網代					
23	愛知県	141.5	2	名古屋	伊良湖				0.990
24	三重県	135.3	4	上野	津	尾鷲	四日市		0.946
25	滋賀県	129.0	1	彦根					0.902
26	京都府	147.5	2	舞鶴	京都				1.031
27	大阪府	150.0	1	大阪					1.049
28	兵庫県	135.7	3	豊岡	姫路	神戸			0.949
29	奈良県	150.0	1	奈良					1.049
30	和歌山県	131.0	2	和歌山	潮岬				0.916
31	鳥取県	141.3	3	境	米子	鳥取			0.988
32	島根県	132.0	2	松江	浜田				0.923
33	岡山県	143.0	2	津山	岡山				1.000
34	広島県	142.0	3	広島	呉	福山			0.993
35	山口県	139.0	3	萩	下関	山口			0.972
36	徳島県	141.0	1	徳島					0.986
37	香川県	142.0	2	多度津	高松				0.993
38	愛媛県	153.5	2	松山	宇和島				1.073
39	高知県	131.3	4	高知	宿毛	清水	室戸岬		0.918
40	福岡県	152.5	2	福岡	飯塚				1.066
41	佐賀県	166.0	1	佐賀					1.161
42	長崎県	139.7	3	平戸	佐世保	長崎			0.977
43	熊本県	163.7	3	熊本	人吉	牛深			1.145
44	大分県	159.5	2	日田	大分				1.115
45	宮崎県	151.8	4	延岡	都城	宮崎	油津		1.061
46	鹿児島県	157.0	3	阿久根	鹿児島	枕崎			1.098
47	沖縄県	236.0	2	那覇	名護				1.650

出典：気象統計情報(2023 年 4 月～2024 年 3 月，気象庁)

※1:「夏日補正係数」とは東京都の夏日日数に対する当該道府県における夏日日数の比を示す。

※2:「平均夏日日数」とは都道府県に複数ある観測地点における夏日日数の平均を示す。

表 3-6 家庭用殺虫剤に係る都道府県への配分指標の値(2023 年度)

	都道府県名	世帯数 (a)	夏日補正係 数 (b)	配分指標 =(a)×(b)	配分指標 構成比
1	北海道	2,809,828	0.423	1,187,880	2.06%
2	青森県	593,591	0.608	361,136	0.63%
3	岩手県	534,717	0.692	370,189	0.64%
4	宮城県	1,044,637	0.762	796,262	1.38%
5	秋田県	424,568	0.699	296,901	0.52%
6	山形県	422,118	0.809	341,433	0.59%
7	福島県	798,738	0.829	661,891	1.15%
8	茨城県	1,314,563	0.941	1,236,425	2.15%
9	栃木県	868,242	0.598	519,124	0.90%
10	群馬県	881,107	1.000	881,107	1.53%
11	埼玉県	3,511,768	1.024	3,597,720	6.25%
12	千葉県	3,061,704	0.886	2,713,783	4.71%
13	東京都	7,563,383	1.000	7,563,383	13.13%
14	神奈川県	4,557,670	0.958	4,366,439	7.58%
15	新潟県	917,654	0.857	786,102	1.37%
16	富山県	433,664	0.909	394,240	0.68%
17	石川県	500,194	0.906	452,973	0.79%
18	福井県	303,705	0.937	284,591	0.49%
19	山梨県	374,238	0.888	332,365	0.58%
20	長野県	897,360	0.799	716,633	1.24%
21	岐阜県	853,904	0.965	824,047	1.43%
22	静岡県	1,644,355	0.932	1,533,198	2.66%
23	愛知県	3,461,470	0.990	3,425,161	5.95%
24	三重県	817,486	0.946	773,182	1.34%
25	滋賀県	617,522	0.902	557,065	0.97%
26	京都府	1,255,136	1.031	1,294,633	2.25%
27	大阪府	4,512,354	1.049	4,733,238	8.22%
28	兵庫県	2,615,161	0.949	2,481,050	4.31%
29	奈良県	610,533	1.049	640,419	1.11%
30	和歌山県	443,513	0.916	406,295	0.71%
31	鳥取県	241,006	0.988	238,197	0.41%
32	島根県	293,776	0.923	271,178	0.47%
33	岡山県	870,444	1.000	870,444	1.51%
34	広島県	1,340,297	0.993	1,330,924	2.31%
35	山口県	658,901	0.972	640,470	1.11%
36	徳島県	338,837	0.986	334,098	0.58%
37	香川県	450,133	0.993	446,985	0.78%
38	愛媛県	657,416	1.073	705,688	1.23%
39	高知県	349,119	0.918	320,433	0.56%
40	福岡県	2,544,108	1.066	2,713,122	4.71%
41	佐賀県	346,110	1.161	401,778	0.70%
42	長崎県	634,183	0.977	619,400	1.08%
43	熊本県	810,872	1.145	928,061	1.61%
44	大分県	548,601	1.115	611,901	1.06%
45	宮崎県	533,052	1.061	565,669	0.98%
46	鹿児島県	813,110	1.098	892,715	1.55%
47	沖縄県	704,293	1.650	1,162,330	2.02%
	合計	60,779,141	-	57,582,260	100%

出典：住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(令和 6 年 1 月 1 日現在、総務省)

※1：本表は世帯数及び夏日日数を考慮した場合の都道府県への配分指標の値である。

※2：夏日補正係数の小数点以下桁数の表示を 3 桁までに行っている関係で配分指標の数値が世帯数×夏日補正係数と一致しない場合がある。

(5) 推計結果

「V.殺虫剤に係る排出量推計結果」の項にまとめて示す。

II.防疫用殺虫剤

(1) 使用及び排出に係る概要

① 使用されている物質

自治体や防除業者等が衛生害虫の駆除のために使用されている殺虫剤を本資料では「防疫用殺虫剤」とする。日本防疫殺虫剤協会会員企業及び同協会の非会員企業へのアンケート調査によると、2023年度に出荷された防疫用殺虫剤に含まれる対象化学物質は18物質(表3-7)である。なお、防疫用殺虫剤は全て薬機法に基づく医薬品又は医薬部外品に該当する。

表 3-7 防疫用殺虫剤に含まれる対象化学物質(2023年度)

	対象化学物質名(管理番号)
有効成分	フィプロニル(22)、エトフェンプロックス(64)、テトラメトリン(153)、ジクロロベンゼン(181)、ダイアジノン(248)、フェニトロチオン(251)、フェンチオン(252)、ペルメトリン(350)、ジクロルボス(457)
補助剤	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)(30)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、クレゾール(86)、2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール(207)、ほう素化合物(405)、ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)(407)、ポリ(オキシエチレン)=アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)(408)、ポリ(オキシエチレン)=アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)(410)

出典：日本防疫殺虫剤協会調査等へのアンケート調査(環境省調べ;2023年度実績)

② 届出外排出量と考えられる排出

防疫用殺虫剤は自治体が側溝等に散布する場合、防除業者(建物サービス業に分類されると考えられる)がオフィスビルや店舗に散布する場合等、様々な場所で使用されている。防疫用殺虫剤を使用すると考えられる防除業者による使用量及び自治体による使用量は全て届出外排出量とみなした。

③ 物質の排出

防疫用殺虫剤に含まれる対象化学物質の全量が環境中へ排出されるとみなした。側溝等への散布が主であるため、公共用水域への排出とみなした。

(2) 利用したデータ

推計に用いるデータは表3-8のとおりである。

表 3-8 防疫用殺虫剤の推計で利用したデータの種類(2023 年度)

	データの種類	資料名等
①	防疫用殺虫剤としての対象化学物質別の全国出荷量(kg/年)	日本防疫殺虫剤協会会員企業へのアンケート調査 同協会の非会員企業へのアンケート調査 (環境省調べ;2023 年度実績)
②	分野別の需要割合(%)	日本防疫殺虫剤協会へのヒアリング結果(環境省調べ; 2024 年 9 月)
③	環境中への排出率(%)	100%(全量排出)と仮定
④	都道府県別下水道普及率(%)	令和 5 年度末の都道府県別汚水処理人口普及状況(国土交通省、農林水産省、環境省、2024 年 8 月)
⑤	都道府県別世帯数(世帯)	住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (令和 6 年 1 月 1 日現在、総務省)
⑥	都道府県別建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所数(件)	令和 5 年度衛生行政報告例(厚生労働省統計表データベースシステム、2024 年 10 月公表)
⑦	都道府県別夏日日数(日/年)	気象統計情報 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日、気象庁)

(3) 推計方法の基本的考え方と推計手順

防疫用殺虫剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出すると仮定し、日本防疫殺虫剤協会の会員企業及び非会員の防疫殺虫剤製造事業者から得られた防疫用殺虫剤の全国出荷量データ、都道府県別の世帯数、下水道普及率等などの配分指標を使用して全国の排出量を推計した。防疫用殺虫剤からの排出量の推計手順を図 3-2 に示す。なお、図中のデータ①～⑦の番号は表 3-8 の番号に対応している。

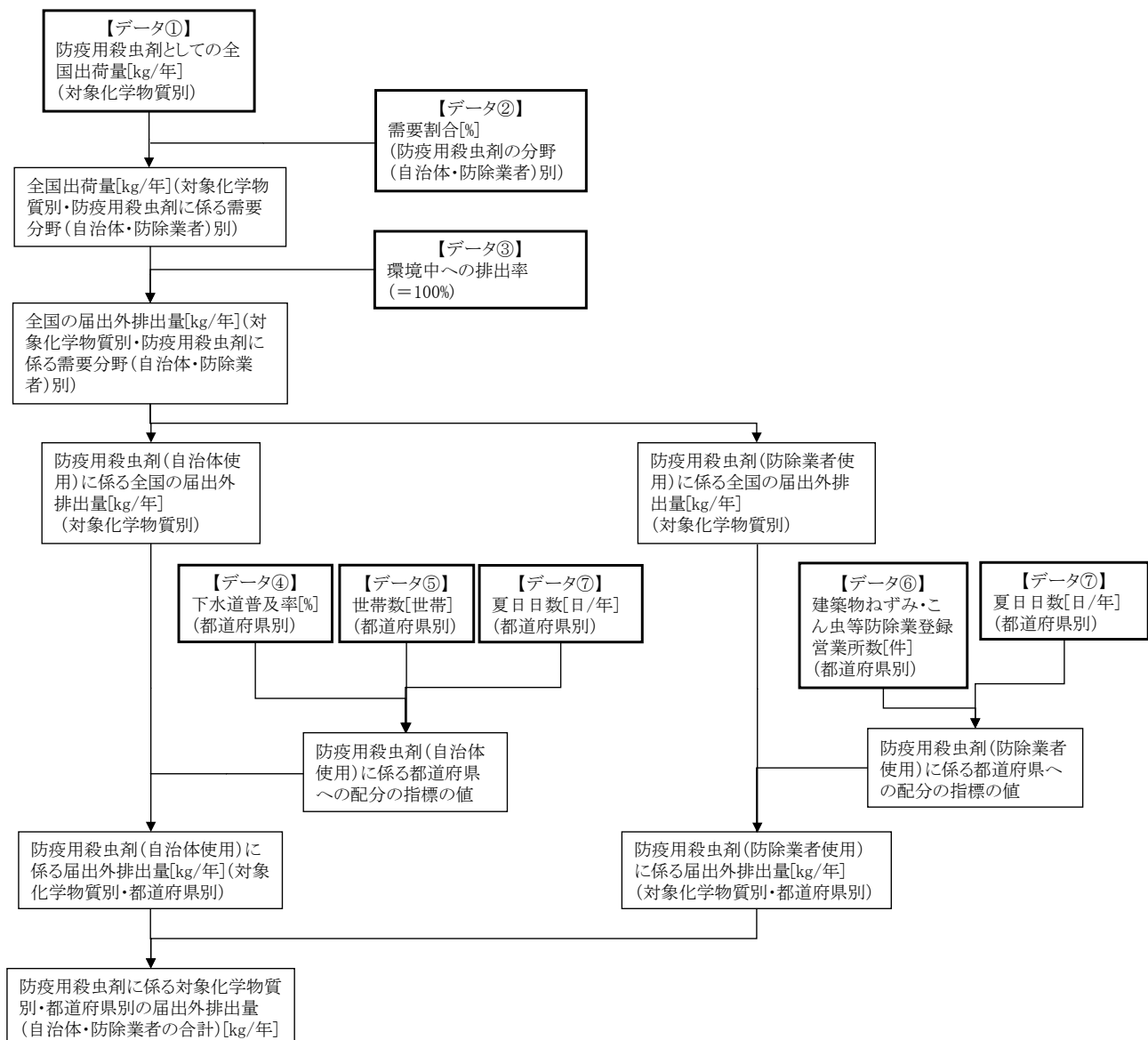


図 3-2 防疫用殺虫剤に係る排出量の推計フロー

(4) 推計方法の詳細

防疫用殺虫剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出すると仮定して全国の排出量を算出し、それを都道府県に配分することにより都道府県別の排出量を推計した。具体的な数値の設定方法を①～④に示す。

① 防疫用殺虫剤としての対象化学物質別の全国出荷量

日本防疫殺虫剤協会の会員企業及び非会員の防疫殺虫剤製造事業者に対して出荷量のアンケート調査を行い、その結果を使用した(9 社に発送、回答率 100%)。同協会によると回答のあった企業による防疫用殺虫剤のシェアは 9 割以上あり、この調査で全国の防疫用殺虫剤に係る出荷量は概ねカバーされていると考えられる。このため、この調査結果による出荷量の合計を

全国出荷量とみなした。

② 分野別の需要割合

防疫用殺虫剤の主な需要分野は自治体、防除業者（建物サービス業の一部）である。分野別の需要割合は日本防疫殺虫剤協会へのヒアリング結果により、自治体が 35%、防除業者が 65%と設定した。防疫用殺虫剤に係る需要分野別の全国出荷量を表 3-9 に示す。

表 3-9 防疫用殺虫剤に係る需要分野別の全国出荷量(2023 年 4 月～2024 年 3 月)

管理 番号	対象化学物質名	全国の出荷量(kg/年)		
		自治体	防除業者	合計
有効成分	22 フィプロニル	0.0	0.0	0.0
	64 エトフェンプロックス	277	515	792
	153 テトラメトリン	142	265	407
	181 ジクロロベンゼン	4,487	8,332	12,819
	248 ダイアジノン	5.3	10	15
	251 フェントロチオン	3,464	6,434	9,898
	252 フェンチオン	1,443	2,679	4,122
	350 ペルメトリン	863	1,602	2,465
	457 ジクロルボス	3,538	6,570	10,108
補助剤	30 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	145	269	414
	53 エチルベンゼン	1,479	2,747	4,227
	80 キシレン	3,830	7,113	10,943
	86 クレゾール	263	489	752
	207 2, 6 - ジーターシャリーブチル - 4 - クレゾール	11	20	31
	405 ほう素化合物	10	18	28
	407 ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	350	650	1,001
	408 ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)	45	84	129
	410 ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	184	342	526
合計		20,537	38,140	58,677

③ 環境中への排出率

防疫用殺虫剤は側溝等への散布が主であるため、公共用水域へ排出され、使用された全量が環境中へ排出される(環境中への排出率=100%)ものとみなした。

④ 都道府県への配分指標

都道府県への配分指標は、表 3-10 のとおりである。

表 3-10 需要分野別都道府県への配分指標

需要分野	都道府県への配分指標
自治体	(1-下水道普及率)×世帯数×夏日補正係数(表 3-11 参照)
防除業者	建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所数×夏日補正係数 (表 3-12 参照)

日本防疫殺虫剤協会によると、自治体が側溝等へ散布する防疫用殺虫剤の量は、世帯数に比例する傾向がある。また、自治体が使用する防疫用殺虫剤の主な散布場所は生活排水が流れる側溝等であり、一般に下水道の普及に伴い散布量が減少すると考えられることから、下水道普及率を世帯数と併せて自治体における使用量への配分指標の一つとした。さらに、衛生害虫の発生は気温に関係するため、都道府県別夏日日数(表 3-5 参照)を考慮した(表 3-11)。

防除業者の使用量については、建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所数(衛生行政報告例(厚生労働省))を配分指標として用いた。ただし、建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所は衛生害虫駆除業務以外の業務も行っているため、都道府県別の登録数が単純に防疫用殺虫剤の使用量に比例しないと考えられる。また、営業所の業務に占める衛生害虫駆除業務の比重には気象条件が影響し、平均気温の高い地域ほどその割合が高いものと考えられる。そこで、衛生害虫駆除業務以外の業務については気象条件による地域差がないと仮定し、建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所における衛生害虫駆除業務の比重は、家庭用殺虫剤の地域補正と同様に、都道府県別夏日日数(表 3-5 参照)を考慮した(表 3-12)。

表 3-11 防疫用殺虫剤(自治体使用)に係る都道府県への配分指標の値(2023 年度)

都道府県名		世帯数 (a)	夏日補正 係数 (b)	下水道非 普及率(c)	配分指標= (a)×(b)×(c)	配分指標 構成比
1	北海道	2,809,828	0.423	3.5%	41,552	1.10%
2	青森県	593,591	0.608	16.9%	61,097	1.62%
3	岩手県	534,717	0.692	14.6%	54,112	1.43%
4	宮城県	1,044,637	0.762	6.4%	50,681	1.34%
5	秋田県	424,568	0.699	10.5%	31,082	0.82%
6	山形県	422,118	0.809	5.5%	18,745	0.50%
7	福島県	798,738	0.829	12.9%	85,381	2.26%
8	茨城県	1,314,563	0.941	11.9%	147,245	3.90%
9	栃木県	868,242	0.598	10.1%	52,456	1.39%
10	群馬県	881,107	1.000	15.0%	132,189	3.50%
11	埼玉県	3,511,768	1.024	6.0%	215,161	5.70%
12	千葉県	3,061,704	0.886	8.8%	239,629	6.34%
13	東京都	7,563,383	1.000	0.1%	9,240	0.24%
14	神奈川県	4,557,670	0.958	1.5%	66,403	1.76%
15	新潟県	917,654	0.857	10.1%	79,202	2.10%
16	富山県	433,664	0.909	2.2%	8,554	0.23%
17	石川県	500,194	0.906	4.7%	21,374	0.57%
18	福井県	303,705	0.937	2.1%	6,079	0.16%
19	山梨県	374,238	0.888	13.0%	43,046	1.14%
20	長野県	897,360	0.799	1.7%	12,074	0.32%
21	岐阜県	853,904	0.965	5.8%	47,557	1.26%
22	静岡県	1,644,355	0.932	14.4%	220,248	5.83%
23	愛知県	3,461,470	0.990	6.8%	233,929	6.19%
24	三重県	817,486	0.946	10.4%	80,411	2.13%
25	滋賀県	617,522	0.902	0.8%	4,358	0.12%
26	京都府	1,255,136	1.031	1.3%	16,196	0.43%
27	大阪府	4,512,354	1.049	1.7%	79,391	2.10%
28	兵庫県	2,615,161	0.949	1.0%	23,856	0.63%
29	奈良県	610,533	1.049	8.7%	55,731	1.48%
30	和歌山県	443,513	0.916	29.3%	119,025	3.15%
31	鳥取県	241,006	0.988	3.9%	9,315	0.25%
32	島根県	293,776	0.923	16.1%	43,657	1.16%
33	岡山県	870,444	1.000	11.0%	95,456	2.53%
34	広島県	1,340,297	0.993	9.3%	123,513	3.27%
35	山口県	658,901	0.972	10.0%	63,998	1.69%
36	徳島県	338,837	0.986	31.5%	105,205	2.79%
37	香川県	450,133	0.993	18.0%	80,495	2.13%
38	愛媛県	657,416	1.073	16.2%	114,640	3.03%
39	高知県	349,119	0.918	21.5%	68,869	1.82%
40	福岡県	2,544,108	1.066	5.4%	146,843	3.89%
41	佐賀県	346,110	1.161	12.3%	49,403	1.31%
42	長崎県	634,183	0.977	15.8%	97,749	2.59%
43	熊本県	810,872	1.145	10.1%	93,400	2.47%
44	大分県	548,601	1.115	17.2%	105,119	2.78%
45	宮崎県	533,052	1.061	10.4%	58,555	1.55%
46	鹿児島県	813,110	1.098	14.2%	126,796	3.36%
47	沖縄県	704,293	1.650	11.9%	138,410	3.66%
合計		60,779,141	-	-	3,777,428	100%

出典 1:住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(令和 6 年 1 月 1 日現在, 総務省)

出典 2:令和 5 年度末の都道府県別汚水処理人口普及状況(下水道に限る)(国土交通省)

注 1:本表は世帯数、下水道普及率及び夏日日数を考慮した場合の都道府県への配分指標の値である。

注 2:夏日補正係数の小数点以下桁数の表示を 3 桁までに行っている関係で配分指標の数値が世帯数×夏日補正係数×下水道非普及率・こん虫等防除業登録営業所数×夏日補正係数と一致しない場合がある。

表 3-12 防疫用殺虫剤(防除業者使用)に係る都道府県への配分指標の値(2023 年度)

都道府県名	建築物ねずみ・こ ん虫等防除業登 録営業所数(a)	夏日補正係数 (b)	配分指標 =(a)×(b)	配分指標 構成比
1 北海道	118	0.423	50	1.98%
2 青森県	37	0.608	23	0.89%
3 岩手県	27	0.692	19	0.74%
4 宮城県	64	0.762	49	1.93%
5 秋田県	32	0.699	22	0.89%
6 山形県	29	0.809	23	0.93%
7 福島県	57	0.829	47	1.87%
8 茨城県	65	0.941	61	2.42%
9 栃木県	25	0.598	15	0.59%
10 群馬県	22	1.000	22	0.87%
11 埼玉県	92	1.024	94	3.74%
12 千葉県	71	0.886	63	2.50%
13 東京都	287	1.000	287	11.38%
14 神奈川県	170	0.958	163	6.46%
15 新潟県	40	0.857	34	1.36%
16 富山県	26	0.909	24	0.94%
17 石川県	46	0.906	42	1.65%
18 福井県	19	0.937	18	0.71%
19 山梨県	19	0.888	17	0.67%
20 長野県	36	0.799	29	1.14%
21 岐阜県	46	0.965	44	1.76%
22 静岡県	97	0.932	90	3.59%
23 愛知県	118	0.990	117	4.63%
24 三重県	48	0.946	45	1.80%
25 滋賀県	36	0.902	32	1.29%
26 京都府	41	1.031	42	1.68%
27 大阪府	174	1.049	183	7.24%
28 兵庫県	66	0.949	63	2.48%
29 奈良県	32	1.049	34	1.33%
30 和歌山県	25	0.916	23	0.91%
31 鳥取県	14	0.988	14	0.55%
32 島根県	29	0.923	27	1.06%
33 岡山県	62	1.000	62	2.46%
34 広島県	92	0.993	91	3.62%
35 山口県	31	0.972	30	1.19%
36 徳島県	26	0.986	26	1.02%
37 香川県	19	0.993	19	0.75%
38 愛媛県	27	1.073	29	1.15%
39 高知県	12	0.918	11	0.44%
40 福岡県	130	1.066	139	5.50%
41 佐賀県	16	1.161	19	0.74%
42 長崎県	42	0.977	41	1.63%
43 熊本県	35	1.145	40	1.59%
44 大分県	25	1.115	28	1.11%
45 宮崎県	35	1.061	37	1.47%
46 鹿児島県	53	1.098	58	2.31%
47 沖縄県	47	1.650	78	3.08%
合計	2,660	-	2,522	100%

出典: 令和 5 年度衛生行政報告例 第4表 (厚生労働省統計表データベースシステム、2024 年 10 月公表)

注 1 本表は建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所数と夏日日数を考慮した場合の都道府県への配分指標の値である。

注 2: 夏日補正係数の小数点以下桁数の表示を 3 桁までに行っている関係で配分指標の数値が建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所数×夏日補正係数と一致しない場合がある。

(5) 推計結果

「V.殺虫剤に係る排出量推計結果」の項にまとめて示す。

III.不快害虫用殺虫剤

(1) 使用及び排出に係る概要

① 使用されている物質

家庭で使用されている殺虫剤のうち、蚊やハエ等の衛生害虫に該当しない昆虫（ダンゴムシ、ユスリカ等）の駆除を目的とした殺虫剤を本資料では「不快害虫用殺虫剤」とする。生活害虫防除剤協議会会員企業及び同協議会の非会員企業へのアンケート調査によると、2023 年度に出荷された不快害虫用殺虫剤に含まれる対象化学物質は 26 物質である(表 3-13)。なお、以降 69 文字を超える物質名については略称等を用いている。

表 3-13 不快害虫用殺虫剤に含まれる対象化学物質(2023 年度)

	対象化学物質名(管理番号)
有効成分	フィプロニル(22)、エトフェンプロックス(64)、テトラメトリン(153)、フェニトロチオン(251)、ペルメトリン(350)、ほう素化合物(405)、カルバリル(427)、フェノブカルブ(428)、シラフルオフェン(596)、アセタミプリド(617)、ジノテフラン(745)
補助剤	エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、酢酸ビニル(134)、2, 6-ジターシャリーブチルー4-クレゾール(207)、ドデシル硫酸ナトリウム(275)、トルエン(300)、ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)(407)、ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)(410)、安息香酸ベンジル(583)、ジエチレングリコールモノブチルエーテル(627)、ジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン(653)、ナトリウム＝アルケンスルホナート(アルケンの炭素数が14から16までのもの及びその混合物に限る。)及びナトリウム＝ヒドロキシアルカンスルホ…(694)、メチルイソブチルケトン(737)、N-メチルー2-ピロリドン(746)、2-(2-メトキシエトキシ)エタノール(751)

出典：生活害虫防除剤協議会等へのアンケート調査（環境省調べ；2023 年度実績）

② 届出外排出量と考えられる排出

不快害虫用殺虫剤は主に一般家庭で用いられており、その排出量の全量が届出外排出量に該当するとみなした。

③ 物質の排出

不快害虫用殺虫剤に含まれる対象化学物質の全量が環境中へ排出されるとみなした。家庭の庭先等に散布するケースが多いと考えられるため、土壌への排出とみなした。

(2) 利用したデータ

推計に用いるデータは表 3-14 のとおりである。

表 3-14 不快害虫用殺虫剤の推計で利用したデータの種類(2023 年度)

	データの種類	資料名等
①	不快害虫用殺虫剤としての対象化学物質別の全国出荷量(kg/年)	生活害虫防除剤協議会会員企業へのアンケート調査 同協議会の非会員企業へのアンケート調査 (環境省調べ;2023 年度実績)
②	環境中への排出率(%)	100%(全量排出)と仮定)
③	都道府県別夏日日数(日/年)	気象統計情報 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日、気象庁)
④	都道府県別世帯数(世帯)	住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (令和 6 年 1 月 1 日現在、総務省)

(3) 推計方法の基本的考え方と推計手順

不快害虫用殺虫剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出されると仮定し、生活害虫防除剤協議会の会員企業及び非会員の不快害虫用殺虫剤製造事業者から得られた不快害虫用殺虫剤の全国出荷量データ、都道府県別の世帯数などの配分指標を使用して全国及び都道府県別の排出量を推計した。不快害虫用殺虫剤からの排出量の推計手順を図 3-3 に示す。なお、図中のデータ①～④の番号は表 3-14 に対応している。

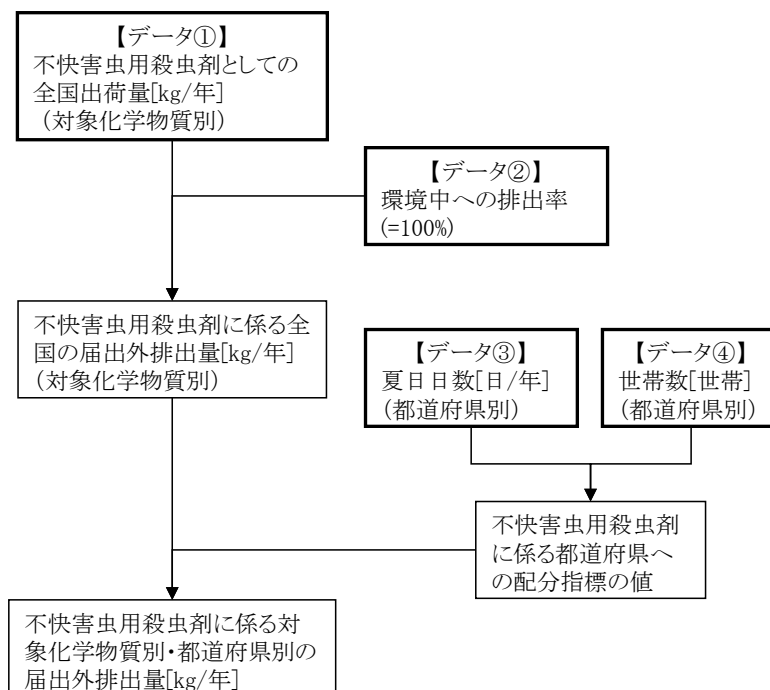


図 3-3 不快害虫用殺虫剤に係る排出量の推計フロー

(4) 推計方法の詳細

不快害虫用殺虫剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出すると仮定して全国の排出量を算出し、それを都道府県に配分することにより都道府県別の排出量を推計した。具体的な数値の設定方法を①～③に示す。

① 不快害虫用殺虫剤としての対象化学物質別の全国出荷量

生活害虫防除剤協議会の会員企業及び非会員の不快害虫用殺虫剤製造事業者に対して出荷量のアンケート調査を行い、その結果を使用した(16社に発送、回答率 81%)。この調査結果による出荷量の合計を全国使用量とみなした(表 3-15)。

表 3-15 不快害虫用殺虫剤に係る全国の出荷量(2023 年度)

管理 番号	対象化学物質名	全国使用量 (kg/年)
22	フィプロニル	21
53	エチルベンゼン	260
64	エトフェンプロックス	1,194
80	キシレン	5.7
134	酢酸ビニル	1.9
153	テトラメトリン	19,645
207	2, 6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	9.3
251	フェニトロチオン	215
275	ドデシル硫酸ナトリウム	75
300	トルエン	108
350	ペルメトリン	3,326
405	ほう素化合物	3,348
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	54
410	ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	1,298
427	カルバリル	11,962
428	フェノブカルブ	6,159
583	安息香酸ベンジル	4.8
596	シラフルオフェン	104
617	アセタミプリド	2.1
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	6,094
653	ジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン	135
694	ナトリウム = アルケンスルホナート(アルケンの炭素数が14から16までのもの及びその混合物に限る。) 及びナトリウム = ヒドロキシアルカンスルホ… (管理番号 694)	853
737	メチルイソブチルケトン	0.1
745	ジノテフラン	497
746	N-メチル-2-ピロリドン	11
751	2-(2-メトキシエトキシ)エタノール	4,036
合 計		59,417

出典: 生活害虫防除剤協議会会員及び非会員へのアンケート調査(環境省調べ; 2023 年度実績)

② 環境中への排出率

不快害虫用殺虫剤は家庭の庭先等に散布するが多いと考えられるため、土壌へ排出され、使用された全量が土壌へ排出される(環境中への排出率=100%)ものとみなした。

③ 都道府県への配分指標

都道府県への配分指標は、家庭用殺虫剤と同様に家庭が主な使用場所であることより、「I 家庭用殺虫剤」と同様とみなした。

(5) 推計結果

「V.殺虫剤に係る排出量推計結果」の項にまとめて示す。

IV.シロアリ防除剤

(1) 使用及び排出に係る概要

① 使用されている物質

新築及び既存の建築物において使用されているシロアリ防除剤（建築物用）を推計対象とした。建物の周辺の土壌に薬剤を散布する場合や木材表面に薬剤を噴霧する場合等がある。（公社）日本しろあり対策協会の会員企業及び非会員企業へのアンケート調査によると、2023 年度に出荷されたシロアリ防除剤に含まれる対象化学物質は 36 物質(表 3-16)である。

表 3-16 シロアリ防除剤に含まれる対象化学物質(2023 年度)

	対象化学物質名(管理番号)
有効成分	フィプロニル(22)、エトフェンプロックス(64)、テブコナゾール(117)、プロピコナゾール(171)、ペルメトリン(350)、ほう素化合物(405)、フェノブカルブ(428)、シラフルオフエン(596)、チアメトキサム(615)、クロチアニジン(616)、アセタミプリド(617)、イミダクロプリド(618)、ペンフルフェン(656)、クロルフェナピル(722)、ジノテフラン(745)
補助剤	2-アミノエタノール(20)、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)(30)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、クメン(83)、クロム及び三価クロム化合物(87)、コバルト及びその化合物(132)、2, 6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール(207)、ドデシル硫酸ナトリウム(275)、トルエン(300)、ナフタレン(302)、2-フェニルフェノール(346)、ポリ(オキシエチレン) = ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム(409)、ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)(410)、アクリル酸重合体(565)、ジエタノールアミン(626)、ジエチレングリコールモノブチルエーテル(627)、ジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン(653)、トリメチルベンゼン(691)、N-メチル-2-ピロリドン(746)、2-(2-メトキシエトキシ)エタノール(751)

出典：(公社)日本しろあり対策協会会員企業等へのアンケート調査(環境省調べ;2023 年度実績)

② 届出外排出量と考えられる排出

シロアリ防除剤は、業務用と家庭用の 2 つに区分することができる。業務用は、新築及び既築の住宅等でシロアリ防除業者又は建設業者により散布される製剤である。家庭用の製品はホームセンター等で小売りされるものであり、シロアリ防除業者等も購入可能であるが、主に家庭での使用とみなした。シロアリ防除業者や建設業者は対象業種ではなく、業務用、家庭用のシロアリ防除剤に係る対象化学物質の排出は全て届出外排出量となる。

③ 物質の排出

環境中への排出率を厳密に設定することは困難だが、使用量の全量が環境中へ排出されるとみなした。建物周辺の土壌への散布等により使用されるため、土壌への排出とみなした。

(2) 利用したデータ

推計に用いるデータは表 3-17 のとおりである。

表 3-17 シロアリ防除剤に係る排出量の推計で利用したデータの種類(2023 年度)

	データの種類	資料名等
①	シロアリ防除剤としての需要分野別・対象化学物質別の全国出荷量(kg/年)	・(公社)日本しろあり対策協会の会員企業へのアンケート調査 ・同協会の非会員企業へのアンケート調査 (環境省調べ;2023 年度実績)
②	環境中への排出率(%)	100%(全量排出)と仮定)
③	全国のストック住宅の戸数(戸)	家庭用エネルギーハンドブック(2014 年版) ((株)住環境計画研究所、2014 年)
④	全国の着工新設住宅戸数(戸/年)	家庭用エネルギーハンドブック(2014 年版) ((株)住環境計画研究所、2014 年)
⑤	構造別・階数別の建築物の延べ床面積(m ²)	建築着工統計調査(2023 年度分)(国土交通省)
⑥	都道府県別・構造別の建築物の着工床面積(m ² /年)	
⑦	地域ブロック別の新築及び既築建築物におけるシロアリ予防対策の割合(%)	シロアリ被害実態調査報告書 ((公社)日本しろあり対策協会、平成 14 年 1 月)
⑧	既築建築物に対する処理の周期(年)	(公社)日本しろあり対策協会へのヒアリング調査(環境省調べ;2003 年 10 月)
⑨	都道府県別のシロアリ防除施工業者数(件)	(公社)日本しろあり対策協会(2023 年度会員名簿)

(3) 推計方法の基本的考え方と推計手順

シロアリ防除剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出されると仮定し、(公社)日本しろあり対策協会の会員企業を中心とした防除薬剤製造・販売会社 33 社から得られた需要分野別の全国出荷量データ、地域別の新築及び既築建築別におけるシロアリ予防対策の割合、都道府県別のシロアリ防除施工業者数などの配分指標を使用して全国及び都道府県別の排出量を推計した。シロアリ防除剤からの排出量の推計手順を図 3-4 に示す。なお、図中のデータ①～⑨の番号は表 3-17 の番号に対応している。

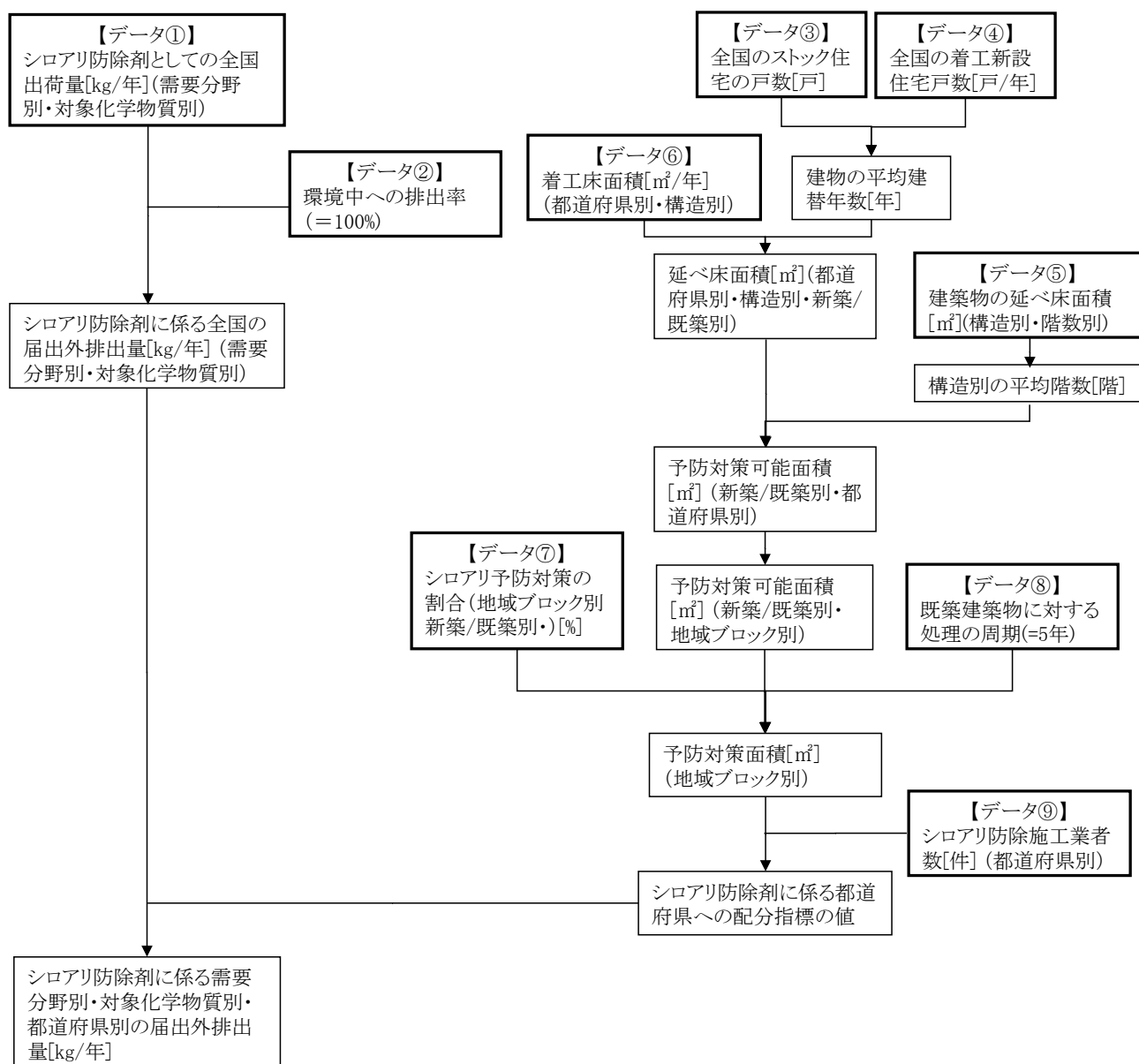


図 3-4 シロアリ防除剤に係る排出量の推計フロー

(4) 推計方法の詳細

シロアリ防除剤に係る排出量は、対象化学物質の全国出荷量が全量使用され、環境中に排出すると仮定して全国の排出量を算出し、それを都道府県に配分することにより都道府県別の排出量を推計した。具体的な数値の設定方法を①～③に示す。

① シロアリ防除剤としての対象化学物質別の全国出荷量

(公社) 日本しろあり対策協会の会員企業を中心とした防除薬剤製造・販売会社 33 社に対し実施した全国出荷量のアンケート調査結果を用いた(33 社に発送、回答率 82%)。

なお、表 3-18 に示すデータは 2023 年 4 月～2024 年 3 月の全国出荷量を調査したものであ

る。この調査結果による出荷量の合計を全国出荷量とみなした。

表 3-18 シロアリ防除剤に係る全国の出荷量(2023 年度)(1/2)

管理 番号	対象化学物質名	全国出荷量(kg/年)		
		業務用	一般消費者用	合計
20	2-アミノエタノール	0.6	0.8	1.4
22	フィプロニル	5,267		5,267
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	1,041		1,041
53	エチルベンゼン	49	64	113
64	エトフェンプロックス	788	39	827
80	キシレン	1,024	367	1,392
83	クメン	73	624	697
87	クロム及び三価クロム化合物	2.1		2.1
117	テブコナゾール	308		308
132	コバルト及びその化合物	0.6	0.1	0.7
171	プロピコナゾール	1,866		1,866
207	2, 6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	0.2	0.1	0.3
275	ドデシル硫酸ナトリウム	1.4		1.4
300	トルエン		17	17
302	ナフタレン	4.8	73	78
346	2-フェニルフェノール	1,000		1,000
350	ペルメトリン	2,465	3.1	2,468
405	ほう素化合物	135		135
409	ポリ(オキシエチレン) = ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	1.1		1.1
410	ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	22	30	52
428	フェノブカルブ	5,738		5,738
565	アクリル酸重合体	0.1		0.1
596	シラフルオフェン	1,115	34	1,149
615	チアメトキサム	898		898
616	クロチアニジン	2,666		2,666
617	アセタミプリド	102		102
618	イミダクロプリド	16,997		16,997
626	ジエタノールアミン	41	39	80
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	23		23
653	ジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン	15,210		15,210
656	ペンフルフェン	232		232
691	トリメチルベンゼン	2,013	16,431	18,445

表 3-18 シロアリ防除剤に係る全国の出荷量(2023 年度)(2/2)

管理 番号	対象化学物質名	全国出荷量(kg/年)		
		業務用	一般消費者用	合計
722	クロルフェナピル	300		300
745	ジノテフラン	12,835	26	12,861
746	N－メチル－2－ピロリドン	3,705		3,705
751	2－(2－メトキシエトキシ)エタノール	13,171		13,171
合 計		89,094	17,748	106,842

出典：(公社)日本しろあり対策協会会員等へのアンケート調査(環境省調べ;2023 年度実績)

② 環境中への排出率

環境中への排出率を厳密に設定することは困難だが、ここでは「安全側に立つ」という原則に従い、使用量の全量が土壌に排出される(環境中への排出率=100%)ものとみなした。

③ 都道府県への配分指標

新築建築物と既築建築物ではシロアリ防除剤の使用状況が大きく異なることから、これらを考慮した配分指標とした。

建築物のライフサイクルを仮定するために、全国のストック住宅の戸数と毎年の新築住宅の戸数の累計について、利用したデータとして表 3-17 の③及び④に示すデータを比較した。2012 年のストック住宅^{*}戸数は約 5,000 万戸であり、これは 2012 年から 38 年程度遡った累積新築住宅戸数に相当することから、住宅の平均建替年数は 38 年と仮定した。また、既築建築物へのシロアリ防除処理は 5 年に 1 回の周期で行うことが推奨されているため、築年数が 5 年経過するごとに処理が行われるものと仮定した。

※現存する戸建て住宅、長屋建住宅、集合住宅戸数の推計値の合計(家庭用エネルギーハンドブック(2014 年版) ((株)住環境計画研究所、2014 年))

新築建築物と既築建築物のシロアリ防除の割合(表 3-19)が地域ブロック別に把握できることから、地域ブロック別の新築建築物と既築建築物の床面積を算出し、重み付けすることで地域ブロック別の配分指標の値を算出した(表 3-21)。また、地域ブロック内の都道府県別の内訳は施工業者数に比例すると仮定した(表 3-22)。

なお、シロアリ防除剤は木造建築物以外に鉄筋コンクリート等の構造でも使用されるため、全ての構造の建築物についての延べ床面積を表 3-17 の⑥のデータから算出し、また、木造や鉄筋鉄骨コンクリート造では建物の階数が大きく違うため、構造別の平均階数(表 3-20)を考慮し、シロアリ防除を行うことができる面積(土壌処理面積相当)を算出した。

表 3-17 の⑤及び⑥のデータでは 1987 年度以前のデータは掲載されていないため、2026 年度までは、1988 年度以降当該年度までの毎年蓄積されたデータを用い、2027 年度以降は、直近の 38 年間のデータを用いて推計していくこととする。

木造住宅と鉄筋鉄骨コンクリート造等の構造におけるシロアリ防除の状況は全く同じではないが、差異が定量的に把握できないため、ここでは同じとみなした。また、九州・沖縄地区では 2 階部を処理する頻度が他地域よりも高いことが知られているが、定量的な差異が把握できないため考慮していない。

表 3-19 地域ブロック別の新築及び既築建築物におけるシロアリ予防対策の割合

ブロック名※	都道府県名	予防対策の割合	
		既築	新築
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県	4.0%	38.5%
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県	12.7%	37.5%
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	13.9%	41.9%
関西	富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	11.3%	33.3%
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	9.8%	33.5%
四国	香川県、徳島県、高知県、愛媛県	12.5%	39.7%
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、大分県、鹿児島県	19.9%	47.4%
沖縄	沖縄県	14.6%	57.0%

出典：シロアリ被害実態調査報告書（（公社）日本しろあり対策協会、平成 14 年 1 月）

※ブロック名は出典の記述に従っている。

表 3-20 建物の構造別平均階数

構 造	平均階数(階)
木造	2.0
鉄骨鉄筋コンクリート造	10.0
鉄筋コンクリート造	9.8
鉄骨造	4.5
コンクリートブロック造	1.3
その他	1.7

注：表 3-17 の⑤より、階数別の延べ床面積で加重平均して算出。

表 3-21 地域ブロック別の予防対策面積

ブロック名		予防対策可能面積 (千 m ²)		予防対策の割合		予防対策面積 (千 m ² /年)		
		既築	新築	既築	新築	既築	新築	合計
1	北海道・東北	278,394	3,730	4.0%	38.5%	2,249	1,435	3,685
2	関東	749,388	13,458	12.7%	37.5%	19,004	5,052	24,056
3	中部	272,906	4,553	13.9%	41.9%	7,603	1,908	9,511
4	関西	352,807	5,955	11.3%	33.3%	7,973	1,985	9,958
5	中国	117,154	1,894	9.8%	33.5%	2,299	634	2,933
6	四国	63,360	917	12.5%	39.7%	1,584	364	1,948
7	九州	203,340	3,702	19.9%	47.4%	8,089	1,754	9,843
8	沖縄	13,051	274	14.6%	57.0%	380	156	536
合 計		2,050,399	34,483	-	-	49,182	13,288	62,470

※1：「予防対策可能面積」は「構造別の延べ床面積」/「構造別の平均階数」の値を算出し、合計した値を示す。「既築」は 1988 年度～2023 年度末の延べ床面積より算出。

※2：「予防対策の割合」は表 3-19 の再掲。

※3：「予防対策面積」は「予防対策可能面積」に「予防対策の割合」を乗じ、既築建築物は 5 年に 1 回の周期で処理をするものとした。

表 3-22 シロアリ防除剤に係る都道府県への配分指標の値(2023 年度)

都道府県		施工業者数 (件)	都道府県別予防対 策面積(千 m ²)	配分指標構 成比
1	北海道	5	542	0.9%
2	青森県	1	108	0.2%
3	岩手県	6	650	1.0%
4	宮城県	11	1,192	1.9%
5	秋田県	2	217	0.3%
6	山形県	4	433	0.7%
7	福島県	5	542	0.9%
8	茨城県	14	1,925	3.1%
9	栃木県	7	962	1.5%
10	群馬県	10	1,375	2.2%
11	埼玉県	23	3,162	5.1%
12	千葉県	15	2,062	3.3%
13	東京都	56	7,698	12.3%
14	神奈川県	22	3,024	4.8%
15	新潟県	12	1,650	2.6%
16	富山県	5	422	0.7%
17	石川県	5	422	0.7%
18	福井県	5	422	0.7%
19	山梨県	4	550	0.9%
20	長野県	12	1,650	2.6%
21	岐阜県	10	1,189	1.9%
22	静岡県	25	2,972	4.8%
23	愛知県	31	3,685	5.9%
24	三重県	14	1,664	2.7%
25	滋賀県	8	675	1.1%
26	京都府	16	1,350	2.2%
27	大阪府	37	3,122	5.0%
28	兵庫県	20	1,688	2.7%
29	奈良県	8	675	1.1%
30	和歌山県	14	1,181	1.9%
31	鳥取県	4	221	0.4%
32	島根県	5	277	0.4%
33	岡山県	12	664	1.1%
34	広島県	16	885	1.4%
35	山口県	16	885	1.4%
36	徳島県	8	433	0.7%
37	香川県	5	271	0.4%
38	愛媛県	15	812	1.3%
39	高知県	8	433	0.7%
40	福岡県	39	2,611	4.2%
41	佐賀県	13	870	1.4%
42	長崎県	15	1,004	1.6%
43	熊本県	14	937	1.5%
44	大分県	7	469	0.8%
45	宮崎県	18	1,205	1.9%
46	鹿児島県	41	2,745	4.4%
47	沖縄県	31	536	0.9%
全 国		674	62,470	100%

出典：施工業者数は(公社)日本しろあり対策協会会員名簿(2023 年度)

(5) 推計結果

「V.殺虫剤に係る排出量推計結果」の項にまとめて示す。

V.殺虫剤に係る排出量推計結果

家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、不快害虫用殺虫剤、シロアリ防除剤を合計すると、全国の届出外排出量は約 280t であり、有効成分ではジクロロベンゼン(181)及びテトラメトリン(153)の排出量が、補助剤ではトリメチルベンゼン(691)、2-(2-メトキシエトキシ)エタノール(751)及びジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン(653)の排出量が多い(表 3-23、表 3-24)。また、有効成分及び補助剤のうち全国排出量が多い上位 10 物質及びその他の物質の合計の全国排出量を図 3-5 に示した。

表 3-23 殺虫剤に係る排出量推計結果(2023 年度:有効成分)

管理 番号	対象化学物質名	年間排出量(kg/年)				
		家庭用 殺虫剤	防疫用 殺虫剤	不快 害虫用 殺虫剤	シロアリ 防除剤	合計
22	フィプロニル		0.0	21	5,267	5,288
64	エトフェンプロックス	1,305	792	1,194	827	4,118
117	テブコナゾール				308	308
153	テトラメトリン	13,873	407	19,645		33,925
171	プロピコナゾール				1,866	1,866
181	ジクロロベンゼン	28,485	12,819			41,304
248	ダイアジノン		15			15
251	フェニトロチオン		9,898	215		10,113
252	フェンチオン	327	4,122			4,449
350	ペルメトリン	3,901	2,465	3,326	2,468	12,160
405	ほう素化合物			3,348	135	3,483
427	カルバリル			11,962		11,962
428	フェノブカルブ			6,159	5,738	11,896
457	ジクロルボス	5,400	10,108			15,508
596	シラフルオフェン			104	1,149	1,253
615	チアメトキサム				898	898
616	クロチアニジン				2,666	2,666
617	アセタミプリド			2.1	102	104
618	イミダクロプリド				16,997	16,997
656	ペンフルフェン				232	232
722	クロルフェナピル				300	300
745	ジノテフラン	17		497	12,861	13,375
合 計		53,308	40,626	46,472	51,813	192,219

表 3-24 殺虫剤に係る排出量推計結果(2023 年度:補助剤)

管理 番号	対象化学物質名	年間排出量(kg/年)				
		家庭用 殺虫剤	防疫用 殺虫剤	不快 害虫用 殺虫剤	シロアリ 防除剤	合計
20	2-アミノエタノール				1.4	1.4
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)		414		1,041	1,455
53	エチルベンゼン	1.2	4,227	260	113	4,600
80	キシレン	1.2	10,943	5.7	1,392	12,342
83	クメン	0.1			697	697
86	クレゾール		752			752
87	クロム及び三価クロム化合物				2.1	2.1
132	コバルト及びその化合物				0.7	0.7
134	酢酸ビニル			1.9		1.9
207	2, 6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	952	31	9.3	0.3	992
275	ドデシル硫酸ナトリウム			75	1.4	76
300	トルエン			108	17	125
302	ナフタレン				78	78
346	2-フェニルフェノール				1,000	1,000
405	ほう素化合物		28			28
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)		1,001	54		1,054
408	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)		129			129
409	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム				1.1	1.1
410	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	628	526	1,298	52	2,504
565	アクリル酸重合体				0.1	0.1
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	0.1				0.1
583	安息香酸ベンジル			4.8		4.8
626	ジエタノールアミン				80	80
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル			6,094	23	6,116
653	ジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン			135	15,210	15,344
659	カンフェン	0.1				0.1
691	トリメチルベンゼン	0.2			18,445	18,445
694	ナトリウム＝アルケンスルホナート(アルケンの炭素数が14から16までのもの及びその混合物に限る。)及びナトリウム＝			853		853

管理 番号	対象化学物質名	年間排出量(kg/年)				
		家庭用 殺虫剤	防疫用 殺虫剤	不快 害虫用 殺虫剤	シロアリ 防除剤	合計
	ヒドロキシアルカンスルホ… (管理番号 694)					
737	メチルイソブチルケトン			0.1		0.1
746	N－メチル－2－ピロリドン			11	3,705	3,716
751	2－(2－メトキシエトキシ)エタノール	2.8		4,036	13,171	17,209
補助剤小計		1,585	18,051	12,945	55,029	87,609
(参考)有効成分と補助剤の合計		54,893	58,677	59,417	106,842	279,828

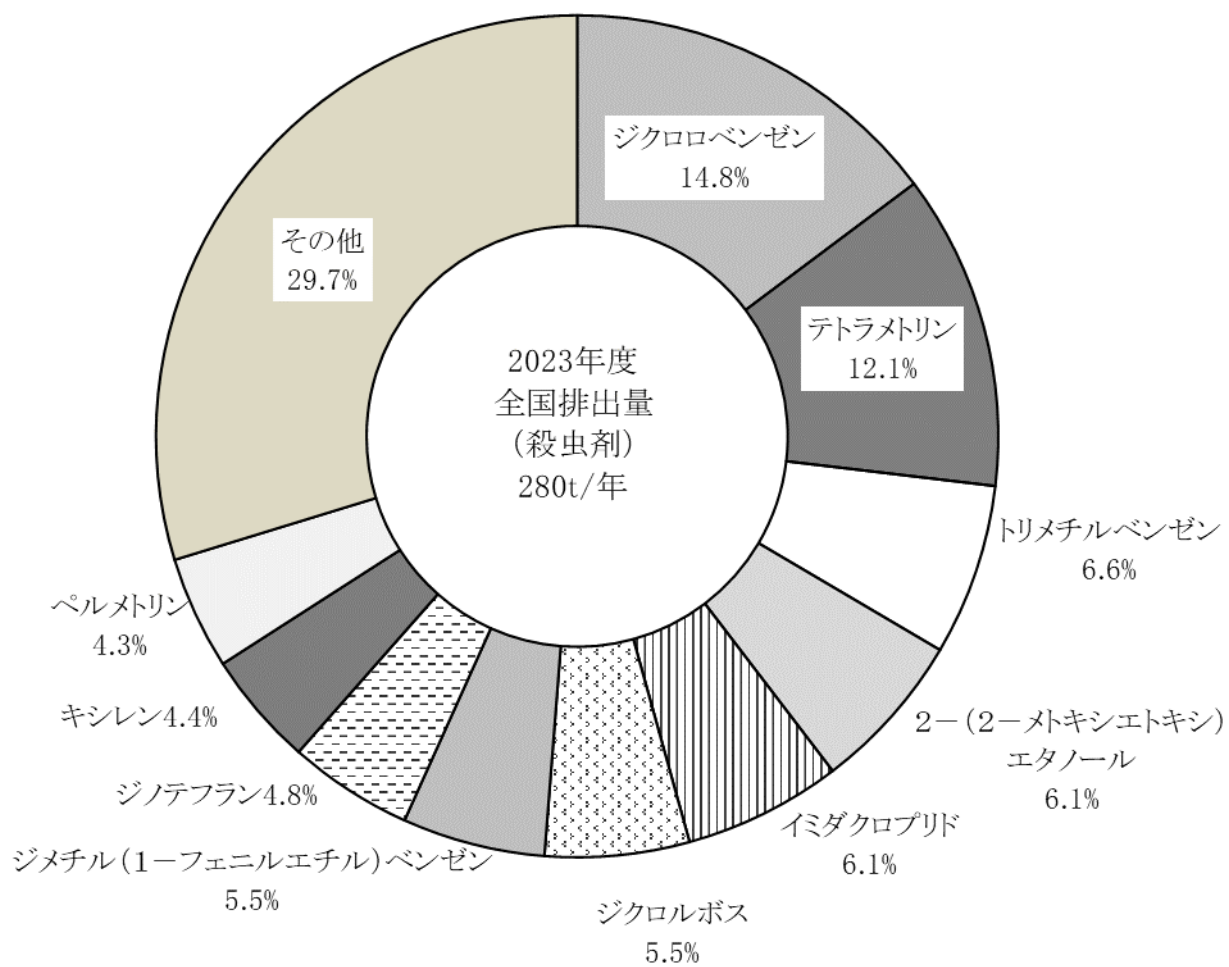


図 3-5 「殺虫剤」に係る排出量推計結果(2023 年度:全国)